

## 借入金明細書

(自)平成 31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人 日の丸保育園

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備 資金借 入金	萩山口信用 金庫 萩支店	日の丸保育園	17,989,936	0	8,941,409	9,048,527 ( 8,348,674 )		1.1	165,299		R3.4.30	施設整備	土地	萩市米屋町他	42,314,066
						( )							建物	萩市米屋町他	164,782,925
						( )									
						( )									
		計		17,989,936	0	8,941,409	9,048,527 ( 8,348,674 )			165,299					
長期 運営 資金借 入金						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
		計				( )									
短期 運営 資金借 入金															
		計													
合計			17,989,936	0	8,941,409	9,048,527 ( 8,348,674 )			165,299						207,096,991

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人 日の丸保育園

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					日の丸保育園		
利用者の家族	施設		100,000		100,000		
区分小計			100,000	0	100,000	0	0
区分小計							
区分小計							
合計			100,000	0	100,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 基本金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人 日の丸保育園

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		日の丸保育園		
前年度末残高	92,822,190	92,822,190		
第一号基本金	92,822,190	92,822,190		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	92,822,190	92,822,190		
第一号基本金	92,822,190	92,822,190		
第二号基本金				
第三号基本金				

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人 日の丸保育園

日の丸保育園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	78,510,666								78,510,666		0		78,510,666		
建物	180,088,094				6,434,196				173,653,898		85,376,293		259,030,191		
基本財産合計	258,598,760		0		6,434,196				252,164,564		85,376,293		337,540,857		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	430,863				46,416				384,447		402,272		786,719		
構築物	3,664,049		544,320		763,069				3,445,300		11,994,182		15,439,482		
器具及び備品	527,636				372,030		0		155,606		14,133,389		14,288,995		
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,622,548		544,320		1,181,515		0		3,985,353		26,529,843		30,515,196		
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計	4,622,548		544,320		1,181,515		0		3,985,353		26,529,843		30,515,196		
基本財産及びその他の固定資産計	263,221,308		544,320		7,615,711		0		256,149,917		111,906,136		368,056,053		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	263,221,308		544,320		7,615,711		0		256,149,917						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人 日の丸保育園  
日の丸保育園

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	21,502,272	1,493,418	3,303,324		19,692,366	
計	21,502,272	1,493,418 (0)	3,303,324	0 (0)	19,692,366	

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人 日の丸保育園

日の丸保育園

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
計	0	0	0	0	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	21,502,272	1,493,418	3,303,324	19,692,366	
計	21,502,272	1,493,418	3,303,324	19,692,366	